

# 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業補助金交付要綱

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この要綱は、福岡市内において、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第63号。以下「規則」という。）、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業対象要綱（平成29年4月26日国住備第14号）及び公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱（平成18年3月27日国住備第132号）に基づき、福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業における、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅について行う改修に要する費用の補助、家賃の低廉化に要する費用の補助及び家賃債務保証料の低廉化に要する費用の補助について必要な事項を定めることにより、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の供給促進及び住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

### (通則)

第2条 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業に係る補助金の交付に関しては、福岡市補助金交付規則（昭和44年福岡市規則第35号）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

### (定義)

第3条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅確保要配慮者 法第2条第1項に規定する住宅確保要配慮者をいう。
- (2) セーフティネット専用住宅 法第9条第1項第7号に規定する住宅確保要配慮者専用賃貸住宅で、福岡市内に所在するものをいう。
- (3) 登録事業者 法第12条に規定する住宅確保要配慮者を受け入れることとしている賃貸住宅を賃貸する事業を行う者をいう。
- (4) 家賃 賃貸借契約書に定められた1箇月当たりの賃貸料（管理費、共益費、水光熱費及び駐車場使用料等を除く。）をいう。
- (5) 家賃債務保証 賃貸住宅の賃借人の委託を受けた者が、賃貸借契約に基づき当該賃借人が負担すべき債務を保証することをいう。
- (6) 最低居住面積 住生活基本計画（全国計画）（平成28年3月18日閣議決定）別紙4に定める方法により算出した面積をいう。

- (7) 所得 公営住宅法施行令（昭和26年政令第240号）第1条第3号に定める収入をいう。
- (8) 高家賃負担率 住宅・土地統計調査の結果により算出する値で、年収200万円以下の世帯のうち、民営借家居住世帯における福岡市の平均家賃負担率をいう。
- (9) 要支援世帯（1） 最低居住面積未満の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯をいう。
- (10) 要支援世帯（2） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯のうち高家賃負担率以上の世帯をいう。
- (11) 要支援世帯（3） 最低居住面積未満の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯をいう。
- (12) 要支援世帯（4） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯のうち高家賃負担率以上の世帯をいう。
- (13) 支援世帯（A） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯のうち高家賃負担率未満の世帯をいう。
- (14) 支援世帯（B） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯のうち高家賃負担率未満の世帯をいう。
- (15) 犯罪・DV被害者世帯 次のいずれかに該当する世帯をいう。
- ① 犯罪被害により従前の住宅に居住することが困難となったことが明らかなる者及びその家族又は遺族で、次のいずれかに該当することが証明される者を含む世帯（警察に被害届を提出した者であって、犯罪被害者であることが確認できる者を含む。）
- ア 犯罪被害により収入が減少し、生計維持が困難となった者
- イ 現在居住している住宅又はその付近において犯罪等が行われたために、当該住宅に居住し続けることが困難となった者
- ② 配偶者からの暴力を受けた者で、次のいずれかに該当する者を含む世帯
- ア 婦人相談所の一時保護又は婦人保護施設の保護が終了した日から起算して5年を経過していない者
- イ 裁判所がした退去命令又は接近禁止命令の申立てを行い、その命令が効力を生じた日から起算して5年を経過していない者
- (16) 立退き要求を受けている世帯 老朽化等による住宅の除去や建替等により、原則として3年以上居住している住宅からの正当な立退き要求（原則として家賃の滞納、迷惑行為等、自己の責めに帰すべき事由若しくは持家の競売又は退職による立ち退き要求を除く。）を受け、正当な立退き先がなく、緊急に住宅を必要としている世帯をいう。
- (17) ひとり親世帯 入居者に配偶者がなく、かつ現に同居し、若しくは同居しようとする20歳未満の子を扶養している世帯をいう。

(18) 子育て世帯（未就学） 同居する親族に配偶者と小学校入学前の子の両方を含んで構成される世帯をいう。

(19) 多子世帯 同居する親族に18歳に達する日以後の最初の4月1日までの間にあ  
る子が3人以上いる世帯をいう。

（補助金を活用しようとする者の公募）

第4条 市長は、第8条に規定する改修事業者、第29条に規定する家賃低廉化事業者又は第51条に規定する家賃債務保証料低廉化事業を行う民間賃貸住宅の所有者等で、この要綱による補助金を活用しようとする者（以下「応募者」という。）の公募を行うものとする。

（応募申請）

第5条 応募者は、応募申請書（様式第1号）を、市長に提出するものとする。

（補助金を活用する者の決定通知）

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、予算の範囲内において、補助金を活用する者の選定を行うものとし、補助金活用予定者決定（不決定）通知書（様式第2号）により、応募者に通知するものとする。

（セーフティネット専用住宅の登録）

第7条 前条の規定による決定通知を受けた応募者は、当該住宅について、速やかにセーフティネット専用住宅として登録するものとする。

## 第2章 改修費補助

（改修事業に要する費用の補助）

第8条 市長は、本要綱に基づく補助金を活用し、セーフティネット専用住宅を供給するために行う住宅の改修（以下「改修事業」という。）を行う者（以下「改修事業者」という。）に対し、予算の範囲内において、当該改修事業に要する費用の一部を補助することができる。

（改修費補助金の交付対象者）

第9条 改修事業に係る補助金（以下「改修費補助金」という。）の交付を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件に適合するものとする。

- (1) 登録事業者であること。
- (2) 福岡市の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）の滞納がないこと。

- (3) 福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号。以下「暴排条例」という）第 2 条第 2 項に該当する暴力団員でないこと。
- (4) 暴排条例第 6 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (5) 法人のときは、その役員が第 3 号に該当する者でないこと。

（改修費補助金の交付対象となる住宅）

第 10 条 改修費補助金の交付の対象となる住宅（以下「改修費補助対象住宅」という。）は、次の各号に掲げる要件に適合するものとする。

- (1) 改修費補助金の交付による改修事業の完了以後、セーフティネット専用住宅としての管理期間が 10 年以上であること。
- (2) 家賃の額が、近傍同種の家賃の額と均衡を失しない水準以下であること。
- (3) 改修事業者が、当該改修事業に関し、過去に改修及び調査設計計画に係る他の制度に基づく補助金の交付を受けていないこと。
- (4) 改修事業者が、過去 1 年間に本要綱に基づく改修費補助金の交付を受けたことがある場合、当該住宅について、次の①から③までに定めるいずれかに該当していること（既に補助を受けた住宅の戸数が、国土交通大臣が定める戸数未満のものを除く。）。
  - ① 所得 15 万 8 千円以下の入居者が入居している住宅の割合 1 割以上
  - ② 所得 21 万 4 千円以下の入居者が入居している住宅の割合 3 割以上
  - ③ 所得 25 万 9 千円以下の入居者が入居している住宅の割合 5 割以上
- (5) 改修事業者は、入居者が不正な行為によって入居したとき又は入居者及び同居者（以下「入居者等」という。）が暴排条例第 2 条第 2 項に規定する暴力団員若しくは暴排条例第 6 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であることが判明したときは、当該住宅に係る賃貸借契約の解除をすることを賃貸の条件とすること。
- (6) 賃貸借契約の形態が、普通建物賃貸借契約又は高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条に規定する終身建物賃貸借契約であること。
- (7) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）（以下、「高齢者住まい法」という。）第 5 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅制度要綱（平成 19 年国住整第 160 号）第 2 条第 26 号に規定する高齢者向け優良賃貸住宅、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 5 条の 3 に規定する老人福祉施設、同法第 29 条第 1 項に規定する有料老人ホーム及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 5 条第 17 項に規定する共同生活援助に係る共同生活住居その他これらに類するものでないこと。

- (8) 入居世帯（被災者世帯を除く。）の所得が38万7千円以下であること。
  - (9) 入居者等が次の①から③に掲げる要件に適合するものであること。
    - ① 福岡市の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）の滞納がないこと。
    - ② 暴排条例第2条第2項に規定する暴力団員でないこと。
    - ③ 暴排条例第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- 2 前項第8号の入居世帯の所得の算定は、前年の所得により行うものとする。ただし、同居親族の増加等により、所得が38万7千円以下となる場合には、この限りでない。

（改修費補助金の補助対象費用及び額等）

第11条 改修費補助金の額は、次の各号に掲げる工事（以下「改修費補助対象工事」という。）に要する費用を合計した費用の3分の2を乗じて得た額（ただし、当該住宅の戸数に100万円（第1号から第6号までに掲げる工事を実施する場合にあっては200万円）を乗じた額を限度とする。）とする。

- (1) バリアフリー改修工事（外構部分の改修工事を含む。）
  - (2) 耐震改修工事
  - (3) 共同居住用住居に用途変更するための改修工事
  - (4) 間取り変更工事
  - (5) 子育て世帯対応改修工事
  - (6) 防火・消火対策工事
  - (7) 調査において居住のために最低限必要と認められた工事（従前賃貸住宅として使用されていたものを除き、かつ、3箇月以上空き家又は空き室であったものに限る。）
  - (8) 入居対象者の居住の安定確保を図るため福岡市居住支援協議会が必要と認める改修工事
  - (9) 前各号に掲げる工事に係る調査設計計画（インスペクションを含む。）
- 2 前項の額の算定については、算出した額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。
- 3 第1項に規定する改修費補助対象工事は、第14条第1項の規定による交付決定の通知を受けた年度内に工事が完了しなければならない。

（改修費補助金の交付申請）

第12条 改修事業者は、改修費補助金の交付を受けようとするときは、改修事業の着手（工事を実施する場合は工事着工、調査設計計画・インスペクションを実施する場合は契約の締結）前かつ原則として1月31日までに改修費補助金交付申請書（様式第3号）を、市長に提出しなければならない。

2 改修事業者は、前項の補助金交付申請書を住棟別にとりまとめなければならない。

(改修費補助金の交付決定変更申請)

第 13 条 改修事業者は、改修費補助金交付決定後において、改修事業の変更等に伴い、改修費補助金の額に変更が生じる場合は、原則として交付決定の通知を受けた年度の 1 月 31 日までに改修費補助金交付決定変更申請書（様式第 4 号）を、市長に提出しなければならない。

(改修費補助金の交付決定及び交付決定変更)

第 14 条 市長は、第 12 条の規定による交付申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、改修費補助金交付の可否を決定したときは、改修費補助金交付（不交付）決定通知書（様式第 5 号）により、改修事業者に通知するものとする。

2 市長は、第 13 条の規定による交付決定変更申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、変更申請の内容が適当であると認めるときは、改修費補助金交付決定変更通知書（様式第 6 号）により、改修事業者に通知するものとする。

3 市長は、前 2 項の通知をする場合において、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(改修費補助金の交付申請の取下げ)

第 15 条 改修事業者は、前条の規定による決定通知を受けた場合において、当該通知に係る改修費補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、当該年度の 2 月末日又は前条第 1 項にあっては交付決定の通知を受けた日から、前条第 2 項にあっては交付決定変更の通知を受けた日から 15 日以内のいずれか早い日までに、改修費補助金交付申請取下げ届出書（様式第 7 号）を、市長に提出しなければならない。

(改修費補助金の交付決定の取消し)

第 16 条 市長は、第 14 条第 1 項又は 2 項の規定による補助金の交付決定を受けた改修事業者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、改修費補助金交付決定取消し通知書（様式第 8 号）により、改修事業者へ通知するものとする。

(1) 改修費補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(2) 改修事業に関して不正、怠慢、虚偽その他不適当な行為をしたとき。

(3) 交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。

(4) 前 3 号の場合のほか、改修費補助金の交付決定の内容その他法令又はこれに基づく市長の処分に違反したとき。

2 前項の規定は、第 23 条に規定する改修費補助金の額の確定後においても適用するものとする。

(改修費補助金の返還)

第 17 条 市長は、前条第 1 項の規定により改修費補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に改修費補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めることができる。

(改修事業の変更承認等)

第 18 条 改修事業者は、改修事業の内容を変更（第 13 条に規定する場合を除く。）しようとするときは、改修事業内容変更承認申請書（様式第 9 号）により、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更承認申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、変更の必要があると認めるときは、改修事業内容変更承認通知書（様式第 10 号）により、改修事業者に通知するものとする。

(改修事業の中止又は廃止)

第 19 条 改修事業者は、改修事業を中止し、又は廃止しようとするときは、速やかに改修事業中止（廃止）承認申請書（様式第 11 号）を提出し、市長の承認を受けなければならない。

(改修事業の状況報告)

第 20 条 改修事業者は、市長から改修事業の遂行状況について報告を求められたときは、速やかに改修事業遂行状況報告書（様式第 12 号）を、市長に提出しなければならない。

(改修事業の未完了報告)

第 21 条 改修事業者は、改修事業が予定期間内に完了することができないとき又は改修事業の遂行が困難となったときは、その理由及び遂行状況について改修事業未完了報告書（様式第 13 号）を提出し、市長の指示を受けなければならない。

(改修事業の完了実績報告)

第 22 条 改修事業者は、改修事業が完了したときは、当該年度の 2 月末日又は改修事業完了後 15 日以内のいずれか早い日までに改修事業完了実績報告書（様式第 14 号）により、市長に報告しなければならない。

(改修費補助金の額の確定)

第 23 条 市長は、前条の規定による完了実績報告があったときは、当該報告に係る内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、改修事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合しているかどうかを確認し、適合していると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、完了実績報告書を受理した日から 20 日以内に、改修費補助金額確定通知書（様式第 15 号）により、改修事業者に通知するものとする。

(改修費補助金の請求及び交付)

第 24 条 前条の規定による改修費補助金の額の確定通知を受けた改修事業者は、速やかに補助金請求書（様式第 16 号）を提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る内容を審査し、適正であると認めたときは、請求書を受理した日から 30 日以内に、改修事業者に改修費補助金を交付するものとする。

(財産の処分の制限)

第 25 条 改修事業者は、管理期間中、改修費補助金の交付を受けたセーフティネット専用住宅を、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(入居者資格の通知)

第 26 条 改修費補助金の交付を受けたセーフティネット専用住宅に入居しようとする者は、当該住宅の賃貸借契約を締結する前までに、入居者資格確認申請書（様式第 17 号）を、改修事業者に提出しなければならない。

2 改修事業者は、前項の規定による確認申請があったときは、速やかにこれを住棟別にとりまとめ、入居者資格認定申請書（様式第 18 号）を、市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による認定申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、第 10 条第 1 項第 8 号及び第 9 号に掲げる要件に適合していると認めたときは、改修費補助入居者資格認定通知書（様式第 19 号）により、改修事業者に通知するものとする。

4 改修事業者は、前項の規定による認定通知を受けた後、速やかに入居予定者と賃貸借契約を締結するものとする。

(賃貸借契約及び入居届)



第 27 条 改修事業者は、改修費補助金の交付を受けたセーフティネット専用住宅に入居しようとする者と当該住宅の賃貸借契約を締結したときは、契約日から 14 日以内に当該賃貸借契約書の写し及び入居届（様式第 20 号）を、市長に提出しなければならない。

2 入居者は、当該住宅に入居した日から 30 日以内に入居者等の住民票の写しを、市長に提出しなければならない。

（管理状況の報告）

第 28 条 改修事業者は、改修費補助金の交付を受けたセーフティネット専用住宅について、毎年度 4 月 30 日までに、前年度 3 月 31 日現在の入居状況について管理状況報告書（様式第 21 号）により、市長に報告しなければならない。

### 第 3 章 家賃低廉化補助

（家賃低廉化事業に要する費用の補助）

第 29 条 市長は、本要綱に基づく補助金を活用し、入居者負担を低減させるために行うセーフティネット専用住宅の家賃の低廉化（以下「家賃低廉化事業」という。）を行う者（以下「家賃低廉化事業者」という。）に対し、予算の範囲内において、当該家賃低廉化事業に要する費用の一部を補助することができる。

（家賃低廉化補助金の交付対象者）

第 30 条 家賃低廉化事業に係る補助金（以下「家賃低廉化補助金」という。）の交付を受けることができる者は、第 9 条各号に掲げる要件に適合するものとする。

（家賃低廉化補助金の交付対象となる住宅）

第 31 条 家賃低廉化補助金の交付の対象となる住宅（以下「家賃低廉化補助対象住宅」という。）は、次の各号に掲げる要件に適合するものとする。

- (1) セーフティネット専用住宅であること。
- (2) 家賃の額が、別に定める福岡市内の民営借家における面積別平均家賃相当額以下であり、かつ、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しない水準以下であること。
- (3) 入居者の選定方法その他賃貸の条件が次の①から④までに定める基準に準じて、適正に定められるものであること。
  - ① 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化補助対象住宅の入居者を、公募すること。
  - ② 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化補助対象住宅において、抽選その他公正な方法により入居者を選定すること。

- ③ 家賃低廉化事業者は、入居者が不正な行為によって入居したとき又は入居者等が暴排条例第2条第2項に規定する暴力団員若しくは暴排条例第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であることが判明したときは、当該住宅に係る賃貸借契約の解除をすることを賃貸の条件とすること。
- ④ 家賃低廉化事業者は、次のアからエに掲げる場合を除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他賃借人の不当な負担となることを賃貸の条件としないこと。
  - ア 毎月その月分の家賃を受領する場合
  - イ 家賃の3月分を超えない額の敷金を受領する場合
  - ウ 高齢者の居住の安定確保に関する基本方針（平成21年厚生労働省・国土交通省告示第1号）三に規定する高齢者居宅生活支援サービスの提供の対価として金銭を受領させる場合
  - エ 終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領する場合（高齢者住まい法第52条の認可を受けた場合に限る。）
- (4) 第10条第6号及び第7号に掲げる要件に適合するものであること。
- (5) 入居者等が、次の①から④までに掲げる要件に適合するものであること。
  - ① 入居者が、福岡市営住宅条例第4条第1項第1号、第2号（ウ前段及びケを除く）及び第4号に掲げる要件を備える者で、かつ、次のいずれかに該当する世帯であること。
    - ア 要支援世帯（1）
    - イ 要支援世帯（2）
  - ② 入居者等が、入居しようとする家賃低廉化補助対象住宅に住替えを行うことで、居住環境が向上すること。
  - ③ 入居者等が、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者又は生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第2条第3項に規定する生活困窮者住居確保給付金を受給していない者であること。
  - ④ 第10条第9号に適合する者であること。
- 2 前項第5号①の入居世帯の所得の算定は、前年の所得により行うものとする。

（家賃低廉化補助金の額及び入居者負担額）

- 第32条 家賃低廉化補助金の額は、セーフティネット専用住宅の家賃から入居者負担額を控除して得た額に、当該住宅の管理月数を乗じて得た額とする。ただし、1戸のセーフティネット専用住宅について、1月あたりの家賃低廉化補助金の上限額は4万円とし、その額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。
- 2 前項に規定する管理月数は、当該住宅についての賃貸借契約による入居可能日（家賃徴収の始期となる日をいう。）が月の初日であるときはその月から、その日が月の初日

以外の日であるときは翌月から年度末までの期間とする。ただし、年度の途中において入居者の退去又は当該住宅の滅失等その他管理が終了した場合には、その終了の日が月の初日であるときは前月まで、月の初日以外の日であるときはその日の属する月までとする。

- 3 前項の管理月数の算出において、次の各号のいずれかの住宅に該当する期間を控除するものとする。
  - (1) 空き家住宅
  - (2) 所得が12万3千円を超える世帯が入居している住宅
  - (3) 入居者が対象となる住宅確保要配慮者でない住宅
- 4 第1項の入居者負担額は、別に定める福岡市営住宅家賃相当額とする。
- 5 1戸のセーフティネット専用住宅において、第1項の家賃低廉化補助金及び第54条第1項の家賃債務保証料低廉化補助金の額は、毎会計年度、合計して48万円を限度とする。
- 6 第31条第1項第3号④エに規定する終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払い金として一括して受領する場合は、その額について家賃低廉化補助金の交付の対象外とする。
- 7 市長は、必要に応じて、近傍同種の家賃に係る市場調査を行い、調査の結果、当該住宅の家賃を変更する必要があると認めるときは、家賃低廉化事業者に対し、家賃の変更を求めることができるものとする。

#### (家賃低廉化補助金の交付期間)

第33条 家賃低廉化補助金の交付期間は、第6条の規定による決定通知を受けた日の属する月の翌月から10年以内で、かつ、第31条第1項第5号に掲げる要件に適合する入居者等が入居する期間とする。

#### (入居者資格及び入居者負担額の通知)

- 第34条 セーフティネット専用住宅に入居しようとする者で、家賃の低廉化の適用を受けようとする者（以下「家賃低廉化対象者」という。）は、当該住宅の賃貸借契約を締結する前までに入居者資格確認申請書を、家賃低廉化事業者に提出しなければならない。
- 2 セーフティネット専用住宅に入居し、翌年度も継続して家賃の低廉化の適用を受けようとする者（以下「家賃低廉化継続対象者」という。）は、毎年度1月31日までに入居者資格確認申請書を、家賃低廉化事業者に提出しなければならない。
  - 3 家賃低廉化事業者は、前2項の規定による確認申請があったときは、速やかにこれを住棟別にとりまとめ、入居者資格認定申請書を、市長に提出しなければならない。

- 4 市長は、前項の規定による認定申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、第31条第1項第5号に掲げる要件に適合していると認めるときは、家賃低廉化補助入居者資格認定通知書（様式第22号）により、第32条第4項に規定する入居者負担額（家賃低廉化対象者にあつては入居者資格確認申請書を提出する日の属する年度における入居者負担額、家賃低廉化継続対象者にあつては入居者資格確認申請書を提出する日の属する年度の翌年度における入居者負担額をいう。）を、家賃低廉化事業者に通知するものとする。
- 5 家賃低廉化事業者は、前項の規定による認定通知を受けた後、速やかに家賃低廉化対象者及び家賃低廉化継続対象者に対し入居者負担額を通知し、家賃低廉化対象者にあつては賃貸借契約を締結するものとする。

（家賃低廉化対象住宅の賃貸借契約及び入居届）

第35条 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化対象者とセーフティネット専用住宅の賃貸借契約を締結する場合、次の各号に掲げる事項を契約の内容としなければならない。

- （1）入居者は、家賃低廉化補助金の交付決定を受けたセーフティネット専用住宅を他の者に貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡してはならないこと。
  - （2）同居者は、第39条に規定する名義承継を行うときは、家賃低廉化事業者に通知しなければならないこと。
  - （3）入居者は、出産、死亡、転入、転出又は氏名変更等により、入居者等に増減その他の変更が生じたときは、住民票の写しその他変更事項を証明する書類を添えて家賃低廉化事業者に届け出なければならないこと。
  - （4）家賃低廉化補助金が交付される時、家賃の額から当該家賃低廉化補助金の額を控除した額を入居者負担額とすること。
  - （5）入居者は、毎年度1月31日までに、入居者資格確認申請書を家賃低廉化事業者に提出しなければならないこと。
- 2 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化対象者と当該住宅の賃貸借契約を締結したときは、契約日から14日以内に当該賃貸借契約書の写し及び入居届を、市長に提出しなければならない。
  - 3 入居者は、当該住宅に入居した日から30日以内に入居者等の住民票の写しを、市長に提出しなければならない。

（家賃低廉化補助金の交付申請）

第36条 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化補助金の交付を受けようとするときは、家賃低廉化対象者と賃貸借契約を締結後速やかに家賃低廉化補助金交付申請書（様式第23号）を、市長に提出しなければならない。

- 2 家賃低廉化事業者は、前年度より継続して家賃低廉化補助金の交付を受けようとするときは、4月1日に家賃低廉化補助金交付申請書を、市長に提出しなければならない。
- 3 第1項に規定する申請においては、賃貸借契約による入居日が月の初日であるときはその月から、その日が月の初日以外の日であるときは翌月から同年度3月31日までの期間に要する家賃低廉化補助金の額を申請することとする。
- 4 第2項に規定する申請においては、4月1日から同年度3月31日までの期間に要する家賃低廉化補助金の額を申請することとする。
- 5 家賃低廉化事業者は、第1項及び第2項の補助金交付申請書を住棟別にとりまとめなければならない。

(家賃低廉化補助金の交付決定)

第37条 市長は、前条第1項及び第2項の規定による申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、家賃低廉化補助金の交付の可否を決定したときは、家賃低廉化補助金交付（不交付）決定通知書（様式第24号）により、家賃低廉化事業者に通知するものとする。

(世帯員変更届)

- 第38条 入居者は、出産、死亡、転入、転出又は氏名の変更等により、入居者等の増減その他の変更が生じたときは、住民票の写しその他変更事項を証明する書類を、家賃低廉化事業者に提出しなければならない。
- 2 家賃低廉化事業者は、前項の規定による書類の提出があったときは、速やかに世帯員変更届（様式第25号）に当該書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(名義承継)

- 第39条 同居者は、次の各号のいずれかに該当するときに限り、入居者の名義を承継することができるものとする。
- (1) 入居者が死亡したとき又は入居者が離婚若しくは離縁により当該住宅を退去するとき。
  - (2) 入居者がやむを得ない事情により同居者に名義承継させようとするとき。
  - (3) その他市長が認める特別の事情があるとき。
- 2 同居者は、前項の名義承継を行ったときは、入居者及び名義を承継する者の住民票の写し及びその他市長が必要と認める書類を、家賃低廉化事業者に提出しなければならない。
- 3 家賃低廉化事業者は、前項の書類の提出があったときは、速やかに名義承継届（様式第26号）及び名義承継者と締結した賃貸借契約書の写しに当該書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(退去届)

第 40 条 家賃低廉化事業者は、入居者が退去したとき、賃貸借契約が終了したとき又は入居者が死亡し、前条に規定する名義承継を行わないときは、退去した日又はその事実を知った日から 30 日以内に退去届（様式第 27 号）を、市長に提出しなければならない。

(家賃低廉化補助金の交付決定変更申請)

第 41 条 家賃低廉化事業者は、家賃低廉化補助金の交付決定後において、家賃低廉化対象者及び家賃低廉化継続対象者が不正な行為によって家賃の低廉化の適用を受けていることが判明したことなどにより、家賃低廉化補助金の額に変更が生じる場合は、補助金の請求前かつ各半期の末日の 1 月後の日又は当該年度の末日のいずれか早い日までに家賃低廉化補助金交付決定変更申請書（様式第 28 号）を、市長に提出しなければならない。

(家賃低廉化補助金の交付決定変更)

第 42 条 市長は、前条の規定による変更申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、変更申請の内容が適当であると認めるときは、家賃低廉化補助金交付決定変更通知書（様式第 29 号）により、家賃低廉化事業者に通知するものとする。

(家賃低廉化補助金の交付申請の取下げ)

第 43 条 家賃低廉化事業者は、第 37 条又は前条の規定による決定通知を受けた場合において、当該通知に係る家賃低廉化補助金の交付決定の内容に不服があるときは、第 37 条にあっては交付決定の通知を受けた日から、前条にあっては交付決定変更の通知を受けた日から 15 日以内に家賃低廉化補助金交付申請取下げ届出書（様式第 30 号）を、市長に提出することができる。

(家賃低廉化補助金の交付決定の取消し)

第 44 条 市長は、第 37 条又は第 42 条の規定による決定通知を受けた家賃低廉化事業者が、次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、家賃低廉化補助金交付決定取消し通知書（様式第 31 号）により、家賃低廉化事業者へ通知するものとする。

(1) 不正な行為により、この家賃低廉化補助金の交付決定を受けたとき。

(2) この要綱の規定に基づく報告等を怠り、又は市長の指示に違反したとき。

2 前項の規定は、第 47 条の家賃低廉化補助金の額の確定後においても適用するものとする。

(家賃低廉化補助金の返還)

第 45 条 市長は、前条の規定により家賃低廉化補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に当該家賃低廉化補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めることができる。

(家賃低廉化補助金の実績報告)

第 46 条 家賃低廉化事業者は、半期ごとの家賃低廉化補助金の実績を、上半期については 1 月 31 日までに、下半期については 3 月 31 日までに、家賃低廉化補助金実績報告書(様式第 32 号)により、市長に報告しなければならない。

(家賃低廉化補助金の額の確定)

第 47 条 市長は、前条の規定による各半期に係る実績報告があったときは、当該申請に係る内容を審査し、家賃低廉化補助金の交付決定の内容に適合すると認めたときは、当該半期の補助金の額を確定し、家賃低廉化補助金額確定通知書(様式第 33 号)により、家賃低廉化事業者に通知するものとする。

(家賃低廉化補助金の請求及び交付)

第 48 条 前条の規定による家賃低廉化補助金の額の確定通知を受けた家賃低廉化事業者は、速やかに補助金請求書を提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る内容を審査し、適正であると認めたときは、請求書を受領した日から 30 日以内に、家賃低廉化事業者に補家賃低廉化助金を交付するものとする。

(家賃低廉化補助金の申請等の代行)

第 49 条 家賃低廉化事業の管理を受任した者は、家賃低廉化事業者の委任を受けて家賃低廉化補助金の申請、請求及び受領に関する業務を家賃低廉化事業者に代わって行うことができる。この場合においては委任状(様式第 34 号)を併せて提出しなければならない。

(家賃低廉化補助金の継続必要性の審査)

第 50 条 同一世帯について 3 年を超えて家賃低廉化を行う場合、市長が 3 年ごとに当該世帯の家賃低廉化の継続必要性の審査を行うこととする。

2 市長は、前項の審査に関し、福岡市居住支援協議会等に意見を求めることができる。

#### 第 4 章 家賃債務保証料低廉化補助

(家賃債務保証料低廉化事業に要する費用の補助)

第 51 条 市長は、本要綱に基づく補助金を活用し、入居者負担を低減させるために行うセーフティネット専用住宅の家賃債務保証料の低廉化（以下「家賃債務保証料低廉化事業」という。）を行う者（以下「家賃債務保証料低廉化事業者」という。）に対し、予算の範囲内において、当該家賃債務保証料低廉化事業に要する費用の一部を補助することができる。

(家賃債務保証料低廉化補助金の交付対象者)

第 52 条 家賃債務保証料低廉化事業に係る補助金（以下「家賃債務保証料低廉化補助金」という。）の交付を受けることができる者は、法第 20 条第 2 項に規定する家賃債務保証業者又は法第 40 条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人で、第 9 条第 2 号から第 5 号までに掲げる要件に適合するものとする。

(家賃債務保証料低廉化補助金の交付対象となる住宅)

第 53 条 家賃債務保証料低廉化補助金の交付の対象となる住宅（以下「家賃債務保証料低廉化補助対象住宅」という。）は、次の各号に掲げる要件に適合するものとする。

- (1) セーフティネット専用住宅であること。
- (2) 家賃の額が、別に定める福岡市内の民間借家における面積別平均家賃相当額以下であり、かつ、近傍同種の住宅の家賃と均衡を失しない水準以下であること。
- (3) 家賃債務保証料の額が適正な水準であること。
- (4) 家賃債務保証料低廉化事業者又は登録事業者が、入居者に保証人（当該家賃債務保証料低廉化事業者を除く。）を求めないこと。
- (5) 第 10 条第 6 号及び第 7 号に掲げる要件に適合するものであること。
- (6) 入居者等が、次の①から③までに掲げる要件に適合するものであること。

① 入居者が、福岡市営住宅条例第 4 条第 1 項第 1 号、第 2 号（ウ前段及びケを除く。）及び第 4 号に掲げる要件を備える者で、かつ、次のいずれかに該当する世帯であること。

ア 要支援世帯（1）

イ 要支援世帯（2）

ウ 要支援世帯（3）

エ 犯罪・DV被害者世帯又は立ち退き要求を受けている世帯（ひとり親世帯、子育て世帯（未就学）若しくは多子世帯に限る。）で、かつ、次のいずれかに該当する世帯

(ア) 要支援世帯（4）

(イ) 支援世帯（A）

(ウ) 支援世帯（B）



② 入居者等が、入居しようとする家賃債務保証料低廉化補助対象住宅に住替えを行うことで、居住環境が向上すること。

③ 第31条第1項第5号③及び④に掲げる要件に適合する者であること。

2 前項第6号①の入居世帯の所得の算定は、前年の所得により行うものとする。

#### (家賃債務保証料低廉化補助金の額)

第54条 家賃債務保証料低廉化補助金の額は、入居時に生じた初回の家賃債務保証料の額とする。ただし、1戸のセーフティネット専用住宅について、毎年度、6万円を限度とし、かつ、一の住宅確保要配慮者について、入居から1年以内に生じた家賃債務保証料の低廉化に要した費用を限度とする。

2 前項の額の算定については、算出した額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

#### (家賃債務保証料低廉化補助金の交付期間)

第55条 家賃債務保証料低廉化補助金の交付期間は、第6条の規定による決定通知を受けた日の属する月の翌月から10年以内とする。

#### (入居者資格及び入居者負担額の通知)

第56条 セーフティネット専用住宅に入居しようとする者で、家賃債務保証料の低廉化の適用を受けようとする者（以下「家賃債務保証料低廉化対象者」という。）は、当該住宅の家賃債務保証契約を締結する前までに入居者資格確認申請書を、家賃債務保証料低廉化事業者提出しなければならない。

2 家賃債務保証料低廉化事業者は、前項の規定による確認申請があったときは、速やかにこれを住棟別にとりまとめ、入居者資格認定申請書を、市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による認定申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、第53条第1項第6号に掲げる要件に適合していると認めるときは、家賃債務保証料低廉化補助入居者資格認定通知書（様式第35号）により、家賃債務保証料低廉化事業者へ通知するものとする。

4 家賃債務保証料低廉化事業者は、前項の規定による認定通知を受けた後、速やかに家賃債務保証料低廉化対象者に対し入居者負担額を通知し、家賃債務保証契約を締結するものとするものとする。

#### (家賃債務保証契約)

第57条 家賃債務保証料低廉化事業者は、家賃債務保証料低廉化対象者とセーフティネット専用住宅の家賃債務保証契約を締結する場合において、当該家賃債務保証料低廉化

補助金が交付されるときは、家賃債務保証料の額から当該家賃債務保証料低廉化補助金の額を控除した額を入居者負担額とすることを契約の内容としなければならない。

- 2 家賃債務保証料低廉化事業者は、家賃債務保証料低廉化対象者と当該住宅の家賃債務保証契約を締結したときは、契約日から 14 日以内に当該家賃債務保証契約書の写しを、市長に提出しなければならない。

(家賃債務保証料低廉化補助金の交付申請)

第 58 条 家賃債務保証料低廉化事業者は、家賃債務保証料低廉化補助金の交付を受けようとするときは、家賃債務保証料低廉化対象者と家賃債務保証契約を締結後速やかに、家賃債務保証料低廉化補助金交付申請書（様式第 36 号）を、市長に提出しなければならない。

(家賃債務保証料低廉化補助金の交付決定)

第 59 条 市長は、前条の規定による交付申請があったときは、当該申請に係る内容を審査し、家賃債務保証料低廉化補助金の交付の可否を決定したときは、家賃債務保証料低廉化補助金交付（不交付）決定通知書（様式第 37 号）により、家賃債務保証料低廉化事業者に通知するものとする。

(準用)

第 60 条 家賃債務保証料低廉化事業者の家賃債務保証料低廉化補助金の交付について、第 41 条から第 48 条までの規定を準用する。この場合において、「家賃低廉化事業者」とあるのは「家賃債務保証料低廉化事業者」に、「家賃」とあるのは「家賃債務保証料」にそれぞれ読み替える。

## 第 5 章 補則

(家賃の変更)

第 61 条 家賃低廉化事業者及び家賃債務保証料補助金の交付を受けたセーフティネット専用住宅を管理する登録事業者は、家賃の額を変更しようとするときは、家賃変更協議書（様式第 38 号）により、あらかじめ市長の同意を得なければならない。ただし、当該住宅に入居者がいるときは、入居者の内諾を得た後に当該協議書を提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による協議書の提出があったときは、当該申請に係る内容を審査し、家賃変更の可否を決定したときは、家賃変更同意（却下）通知書（様式第 39 号）により通知するものとする。

(報告及び資料の提出)

第 62 条 市長は、補助金の交付を受けた改修事業者、家賃低廉化事業者及び家賃債務保証料低廉化事業者（以下「補助事業者」という）に対し、必要に応じて補助金の執行等に係る報告及び資料の提出を求めることができる。

(書類の整備等)

第 63 条 補助事業者は、改修事業、家賃低廉化事業及び家賃債務保証料低廉化事業に係る帳簿などの書類を整備し、補助事業完了後 5 年間保存しておかなければならない。

(その他)

第 64 条 この要綱に規定するもののほか、福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(廃止)

2 この要綱は、令和 3 年 3 月 31 日をもって廃止する。なお、終期到来後の継続については、その必要性の検証を踏まえた上で、終期到来までに判断するものとする。

(経過措置)

3 この要綱の規定は、令和 3 年 3 月 31 日以前に交付決定を行った事業については、前項の規定による廃止後もなおその効力を有する。

## 福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業における、高齢者や低額所得者などの住宅確保要配慮者が行う、居住環境が向上するセーフティネット住宅への住替えに係る初期費用の一部を助成することにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に資することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 住宅確保要配慮者 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する住宅確保要配慮者をいう。
- (2) セーフティネット住宅 法第8条に規定する住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅をいう。
- (3) 家賃 賃貸借契約書に定められた1箇月当たりの賃貸料（管理費、共益費、水光熱費及び駐車場使用料等を除く。）をいう。
- (4) 家賃債務保証 賃貸住宅の賃借人の委託を受けた者が、賃貸借契約に基づき当該賃借人が負担すべき債務を保証することをいう。
- (5) 最低居住面積 住生活基本計画（全国計画）（平成28年3月18日閣議決定）別紙4に定める方法により算出した面積をいう。
- (6) 所得 公営住宅法施行令（昭和26年政令第240号）第1条第3号に定める収入をいう。
- (7) 高家賃負担率 住宅・土地統計調査の結果により算出する値で、年収200万円以下の世帯のうち、民営借家居住世帯における福岡市の平均家賃負担率をいう。
- (8) 要支援世帯（1） 最低居住面積未満の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯をいう。
- (9) 要支援世帯（2） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯のうち高家賃負担率以上の世帯をいう。
- (10) 要支援世帯（3） 最低居住面積未満の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯をいう。
- (11) 要支援世帯（4） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯のうち高家賃負担率以上の世帯をいう。
- (12) 支援世帯（A） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が12万3千円以下の世帯のうち高家賃負担率未満の世帯をいう。

- (13) 支援世帯（Ｂ） 最低居住面積以上の住宅に居住し、かつ、所得が15万8千円以下の世帯のうち高家賃負担率未満の世帯をいう。
- (14) 犯罪・DV被害者世帯 次のいずれかに該当する世帯をいう。
- ① 犯罪被害により従前の住宅に居住することが困難となったことが明らかな者及びその家族又は遺族で、次のいずれかに該当することが証明される者を含む世帯（警察に被害届を提出した者であって、犯罪被害者であることが確認できる者を含む。）
- ア 犯罪被害により収入が減少し、生計維持が困難となった者
- イ 現在居住している住宅又はその付近において犯罪等が行われたために、当該住宅に居住し続けることが困難となった者
- ② 配偶者からの暴力を受けた者で、次のいずれかに該当する者を含む世帯
- ア 婦人相談所の一時保護又は婦人保護施設の保護が終了した日から起算して5年を経過していない者
- イ 裁判所がした退去命令又は接近禁止命令の申立てを行い、その命令が効力を生じた日から起算して5年を経過していない者
- (15) 立退き要求を受けている世帯 老朽化等による住宅の除去や建替等により、原則として3年以上居住している住宅からの正当な立退き要求（原則として家賃の滞納、迷惑行為等、自己の責めに帰すべき事由若しくは持家の競売又は退職による立ち退き要求を除く。）を受け、正当な立退き先がなく、緊急に住宅を必要としている世帯をいう。
- (16) ひとり親世帯 入居者に配偶者がなく、かつ現に同居し、若しくは同居しようとする20歳未満の子を扶養している世帯をいう。
- (17) 子育て世帯（未就学） 同居する親族に配偶者と小学校入学前の子の両方を含んで構成させる世帯をいう。
- (18) 多子世帯 同居する親族に18歳に達する日以後の最初の4月1日までの間にあつた子が3人以上いる世帯をいう。

（助成対象者）

第3条 この要綱に基づく、助成金の交付の対象者（以下「助成対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。なお、助成対象者は公募により募集する。

- (1) 福岡市内にあるセーフティネット住宅に住替えを行う者であること。
- (2) 住替えを行う者が、福岡市営住宅条例第4条第1項第1号、第2号（ウ前段及びケを除く。）及び第4号に掲げる要件を備える者で、かつ、次のいずれかに該当する世帯であること。
- ① 要支援世帯（1）
- ② 要支援世帯（2）

- ③ 要支援世帯（3）
- ④ 犯罪・DV被害者世帯又は立ち退き要求を受けている世帯（ひとり親世帯，子育て世帯（未就学）若しくは多子世帯に限る。）で，かつ，次のいずれかに該当する世帯
  - ア 要支援世帯（4）
  - イ 支援世帯（A）
  - ウ 支援世帯（B）

（3）世帯員全員が，次に掲げる要件のいずれにも該当していること。

- ① 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者でないこと。
  - ② 福岡市の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）の滞納がないこと。
  - ③ 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員若しくは暴排条例第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
  - ④ 転居前の住宅において，解約月（第6条第1項に規定する認定申請を行った場合には，その認定申請を行った日（以下「認定申請日」という。）が属する月をいう。）以前の6箇月の間に家賃の未払いがないこと。
  - ⑤ 過去に本要綱に基づく助成金を受けていないこと。ただし，世帯人数の増減や，日常生活に身体の機能上の制限を受けることになる加齢，病気等，やむを得ない事情がある場合は，この限りではない。
  - ⑥ 本要綱に基づく助成金の申請と同時に，福岡市高齢者世帯住替え助成金交付要綱又は福岡市子育て世帯住替え助成金交付要綱に基づく助成金を申請していないこと。
  - ⑦ 入居しようとするセーフティネット住宅に住替えを行うことで，居住環境が向上すること。
- （4）入居するセーフティネット住宅の家賃の額が，福岡市の面積別民間借家の平均家賃相当額以下であり，かつ，近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しない水準以下であること。
- （5）賃貸借契約の形態が，普通建物賃貸借契約若しくは高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条に規定する終身建物賃貸借契約であること。

2 前項第2号に規定する世帯の所得の算定は，前年の所得により行うものとする。

（助成対象経費）

第4条 助成対象経費は，助成対象者が住替えのために事業者を支払った費用で，別表1に定めるものとする。

(助成金の額)

第5条 助成金の額は、助成対象経費の合計額（消費税及び地方消費税の額を含む。）に2分の1を乗じて得た額とし、10万円を限度とする。

- 2 住替えにあたり、立退き料等の支払いを受けた場合には、助成対象経費の合計額から当該金額を差し引いて算定するものとする。
- 3 助成金の額に百円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てるものとする。

(助成対象者の認定申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする者は、転居を予定している日の3箇月前から1箇月前までの期間において、第3条に規定する助成対象者の要件に適合しているか確認するため、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金助成対象者認定申請書兼同意書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 世帯全員の住民票の写し（世帯主との続柄が記載され、認定申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
  - (2) 市税に係る徴収金に滞納がないことの証明書（認定申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
  - (3) 認定申請日の前年の世帯全員の所得が分かる書類（所得証明書、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書の写し又は市民税・県民税（税額決定・納税）通知書・課税明細書の写し等）
  - (4) 転居予定前の住宅の賃貸借契約書の写し（賃貸借契約書を紛失した場合等は、賃貸住宅の証明書（転居前用）（様式第9号））
  - (5) 転居予定前の住宅の家賃の支払い状況が分かる書類（家賃の領収書、家賃帳、家賃引落とし、振込用の通帳の写し又は家賃の未払いがないことの証明書（転居前用）（様式第10号）等）
  - (6) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項第1号から第3号までに掲げる書類については、申請者が様式第1号の同意欄に署名又は記名押印した場合には、省略することができる。ただし、第3号については、申請日の属する年の1月1日において、福岡市内に居住している場合に限る。

(助成対象者の認定)

第7条 市長は、前条の規定による認定の申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、第3条に規定する要件のいずれにも該当するときは、助成対象者であることを認定し、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金助成対象者認定通知書（様式第2号）により当該申請をした者へ通知するものとする。

- 2 前項に規定する審査により、助成対象者として認定することが不相当と認められたときは、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金助成対象者認定申請却下通知書（様式第3号）により当該申請をした者へ通知するものとする。

（助成対象者の認定の取消し）

第8条 市長は、前条第1項により助成対象者の認定を受けた者（以下「助成対象認定者」という。）が、次に掲げる各号のいずれかに該当する場合は、助成対象者の認定を取り消すことができる。

- （1） 助成対象認定者が転居を取りやめたとき。
- （2） 偽りその他不正な手段により助成対象者の認定を受けたとき。
- （3） 第3条第1項第3号③に規定するものに該当することが判明したとき。
- （4） 市長の指示に従わないとき。

- 2 市長は、前項の規定による認定を取消したときは、その旨を福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金助成対象者認定取消通知書（様式第4号）により当該助成対象認定者へ通知しなければならない。

（助成金の交付申請等）

第9条 助成金の交付を受けようとする者は、転居日（令和2年4月1日以降の日に限る。）から起算して5箇月以内に、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金交付申請書兼同意書（様式第5号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- （1） 世帯全員の住民票の写し（世帯主との続柄が記載され、転居後の住所に変更済みのものに限る。）
- （2） 転居前の居住地における市税に係る徴収金に滞納がないことの証明書（交付申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
- （3） 交付申請日の前年の世帯全員の所得が分かる書類（所得証明書、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書の写し又は市民税・県民税（税額決定・納税）通知書・課税明細書の写し等）
- （4） 転居前及び転居後の住宅の賃貸借契約書の写し（転居前の住宅において、賃貸借契約書を紛失した場合等は、賃貸住宅証明書（様式第9号））
- （5） 転居後の住宅がセーフティネット住宅であることを証する書類（セーフティネット住宅登録通知書の写し）
- （6） 転居前の住宅の家賃の支払い状況が分かる書類（家賃の領収書、家賃帳、家賃引落とし、振込用の通帳の写し又は家賃の未払いがないことの証明書（転居前の住宅）（様式第10号）等）



- (7) 助成対象経費の内訳及び支払いを確認できる書類（見積書及び領収書並びに振込書又は通帳の写し等）
  - (8) 立退き料等の支払いを受けた場合には、立退きに係る通知書（立退き料の金額の記載があるもの）又は立退きを証する書類
  - (9) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項第1号から第3号までに掲げる書類については、申請者が様式第1号の同意欄に署名又は記名押印している場合又は様式第5号の同意欄に署名又は記名押印した場合には、省略することができる。ただし、第3号については、申請日の属する年の1月1日において、福岡市内に居住している場合に限る。
- 3 助成対象認定者は、第6条第1項の規定による認定の申請を行った際に提出した書類を省略できる。ただし、当該書類の記載内容に変更がない場合に限る。

（助成金の交付の決定等）

- 第10条 市長は、前条の規定による助成金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、第3条に規定する要件に適合していると認めたときは、予算の範囲内で交付すべき助成金の額を確定して交付を決定し、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金交付決定通知書（様式第6号）により当該申請をした者へ通知するものとする。
- 2 前項に規定する審査により、助成金を交付することが不相当と認められたときは、福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金不交付決定通知書（様式第7号）により当該申請をした者へ通知するものとする。

（助成金の交付の取消し及び返還）

- 第11条 市長は、前条第1項の規定により助成金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）が、次に掲げる各号のいずれかに該当する場合は、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- (1) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき。
  - (2) 第3条第1項第3号③に規定するものに該当することが判明したとき。
  - (3) 市長の指示に従わないとき。
- 2 市長は、前項の規定による取消しを決定したときは、その旨を福岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅住替え支援事業助成金交付決定取消通知書（様式第8号）により当該交付決定者へ通知しなければならない。
- 3 交付決定者は、前2項の規定に基づき助成金の交付決定を取り消された場合において、すでに助成金の交付を受けているときは、当該助成金の全部又は一部を市長に返還しなければならない。

(規定外の事項)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(廃止)

2 この要綱は、令和 3 年 3 月 31 日をもって廃止する。なお、終期到来後の継続については、その必要性の検証を踏まえた上で、終期到来までに判断するものとする。

別表1 助成対象経費（第4条関係）

区分	助成対象経費	助成対象外経費
初期費用等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・礼金</li> <li>・仲介手数料</li> <li>・火災保険料</li> <li>・家賃債務保証委託料</li> <li>・転居前の住宅にかかる原状回復費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約時に支払う家賃，共益費及び管理費</li> <li>・敷金</li> <li>・鍵交換費用</li> <li>・転居後の住宅の清掃又はクリーニング費用</li> </ul>
引越費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越し費用（荷造り及び荷解き等のサービス費用及び梱包資材代を含む。）</li> <li>・引越しに伴う付帯サービス料（エアコン等の取り外し及び取り付けなどの電気設備工事に係る費用，不用品の処分費用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越しに伴う付帯サービス料で左記に定めるもの以外の費用（消毒又はハウスクリーニングに係る費用，公共料金等の名義変更サービス費用，挨拶品の手配に係る費用等）</li> <li>・引越しに係る友人等への謝礼金</li> </ul>